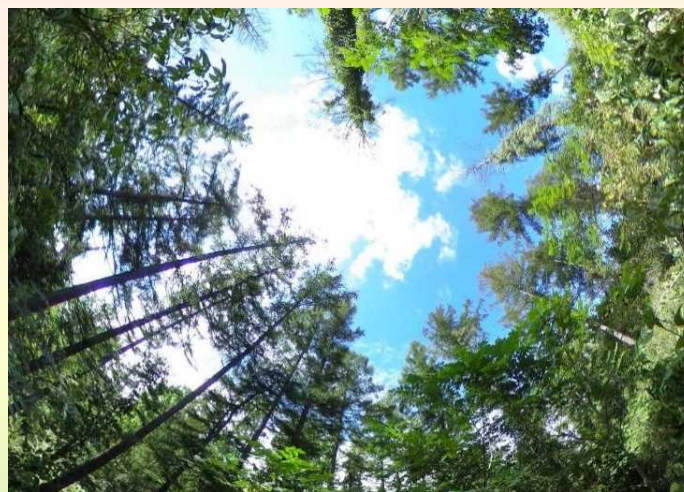


令和4年度 北海道森林管理局 重点取組事項



令和4年度の重点取組事項

令和3年6月に新たな森林・林業基本計画が閣議決定され、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させ、2050カーボンニュートラルを見据えた豊かな社会経済の実現に取り組むこととなりました。特に、この中では、林業の持続性の確保の観点から、伐採から再造林、保育の収支をプラスにする「新しい林業」に向け取り組むこととしています。

また、カーボンニュートラルに関しては、北海道では全国に先駆けて「ゼロカーボン北海道」に向け、取組が進められており、森林や木材利用への期待も高まっています。加えて、海外からの木材の供給が不安定となっていることから、北海道産木材の利用にも期待が高まっています。

これらの状況を踏まえ、北海道森林管理局では、以下について重点的に取り組み、北海道の林業・木材産業、また、地域の振興に貢献してまいります。



- 多面的機能の持続的発揮を図る多様な森林づくりの取組
- 「新しい林業」の展開に向けた取組
- 木材の安定供給及び大径材の高付加価値化に向けた取組
- 広葉樹資源の安定供給体制の構築に向けた取組
- 地域の安全・安心の確保に向けた取組
- 野生鳥獣による被害の低減に向けた取組
- アイヌ文化の振興に向けた森林づくりなどの取組

1

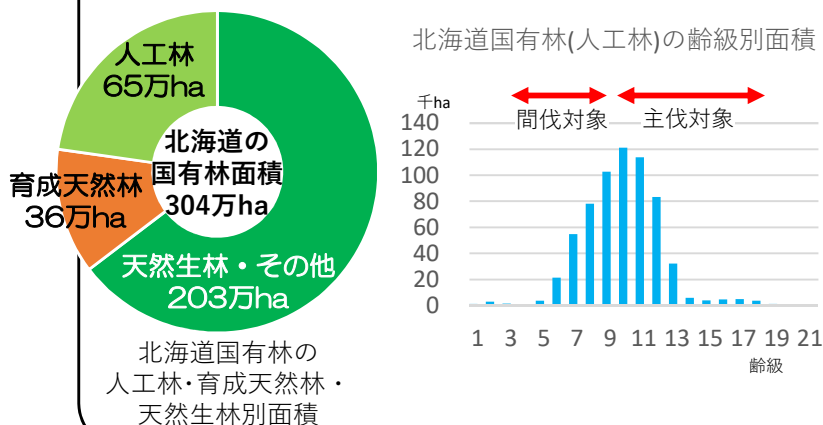
多面的機能の持続的発揮を図る多様な森林づくりの取組



- 森林の多面的機能を持続的に発揮するため、人工林の主伐箇所において天然力を活用し、様々な樹種、林齢からなる針広混交林等への誘導を図る多様な森林づくりを実施します。
- 過去に伐採や植え付けなどが行われた天然林において、森林の現況に応じた保育・更新の手法を検討し、具体的な森林整備の計画を策定します。

現状と課題

- ・ 主伐期を迎えている人工林には、植栽した針葉樹の中に広葉樹が混交した森林も多く存在。
- ・ 過去に伐採や植付けなどが行われた天然林で、森林整備が必要な林分が存在。
- ・ 外国産広葉樹材の輸入が難しくなりつつある中、国内の広葉樹を育成しつつ、安定的な供給を望む声が高まっている状況。



対応方向

- 人工林の主伐箇所において、林内に生育している広葉樹等を保残することにより、様々な樹種、林齢からなる森林へ誘導する多様な森林づくりの取組を引き続き進めます。
- 過去に伐採や植付けなど人為を加えた天然林において、森林の現況に応じた森林整備のあり方に関する現地検討会を実施し、天然林整備における新たな指針を作成するとともに、具体的な整備対象を盛り込んだ令和5年度からの森林整備の計画を策定します。



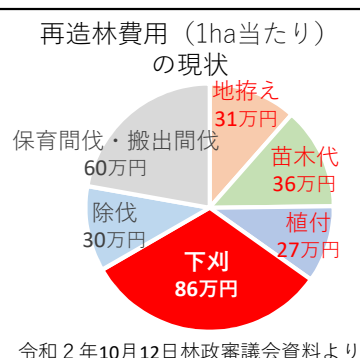
- 下刈りの回数削減や省略、省力化に向け、大型機械の活用を前提とする作業体系の確立、緩効性肥料を施用したコンテナ苗の植栽などに取り組みます。
- コンテナ苗の利用を一層推進するとともに、育苗期間を短縮した苗木の利用、大苗の試用、種子の安定的な供給のための採種園の環境整備など今後の苗木確保に向けて取り組みます。

現状と課題

- ・ カーボンニュートラル及びグリーン成長に向け、伐採から再造林、保育の収支をプラスにする「新しい林業」の実現が必要。
- ・ 特に、下刈り作業は、森林整備の中でも、労働負荷が高く担い手の確保の障害となりうるとともに、森林整備に係る支出の多くを占めるため、森林整備全体による省力化とコスト低減が必要。
- ・ 再造林の増加に向けた苗木生産、また、苗木生産のための遺伝的に優れた品種の種子の確保が必要。



トドマツコンテナ苗



対応方向

- 伐採に使用した大型機械を活用し、植付け前にササ類の根系を切断することにより、数年間にわたる下刈りの省略を図ります。
- 低密度植栽に取り組むほか、大型機械等に対応する下刈りの仕様の拡大などの作業方法を検討し、森林整備のコストの検証を行います。
- 緩効性肥料入りコンテナ苗、育苗期間を短縮したコンテナ苗及び大苗の試験的植栽、調査を行い、下刈りの回数削減、省略について検証します。
- 「コンテナ苗の安定需給協定」による苗木の計画的な利用や大苗の試用により、苗木生産者の育成と計画的な苗木生産を図ります。
- 採種園について、光環境改善のため母樹の間伐や高所作業車等導入のための路網整備を行い、種子の安定的な供給を図ります。



グラップルレーキによる地寄せ作業



大型機械による下刈り作業

3

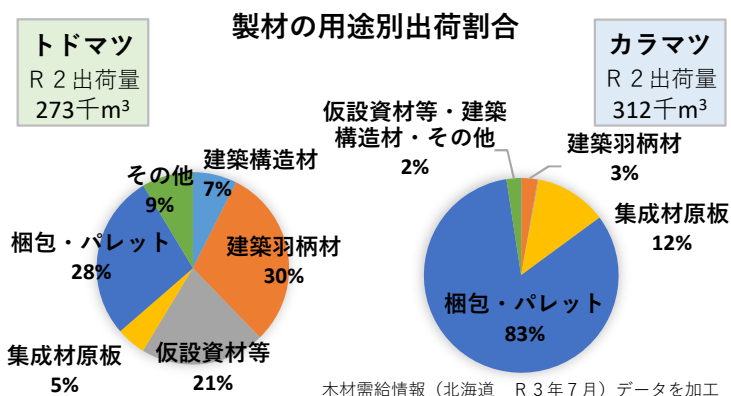
木材の安定供給及び大径材の高付加価値化に向けた取組



- 道産材に対する期待が高まっていることを踏まえ、原木供給の増加を図るとともに安定供給システム販売物件の大ロット化や中間土場の整備により、一層の安定供給に取り組みます。
- 大径材について、安定供給システム販売において建築材への利用を要件とした供給を行い、利用拡大・高付加価値化に取り組みます。

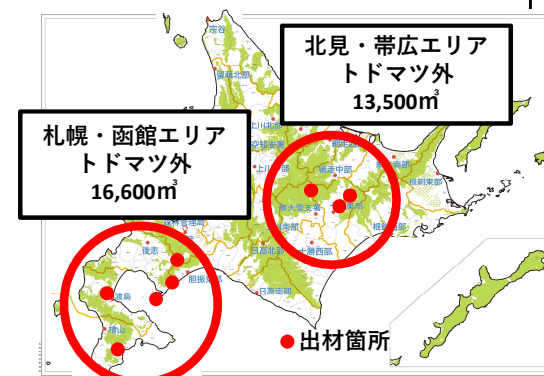
現状と課題

- ・ ウッドショックによる影響や海外の情勢により、今後、輸入材の減少が懸念されることから、道産材に対する期待が高まっている中で、道産材の安定供給が課題。
- ・ 降雪等により林道等の通行が不可能となるなど、原木の搬出が制約される可能性。
- ・ 今後、供給が増えると見込まれる大径材の有効活用に向けて、高付加価値化が見込まれる建築材への需要拡大が必要。



対応方向

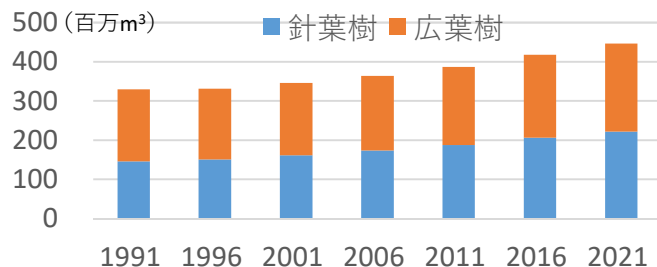
- 原木の供給量を令和 3 年度に比べ 1 割（約 7 万 m³）増加させるとともに、安定供給システムにおいて、2つのエリア（札幌・函館地区、北見・帯広地区）から大ロット（1万 5 千 m³程度）の物件を供給し、安定供給及び木材流通の合理化を推進します。
- 中間土場を整備し、年間を通じて原木の供給・搬出が円滑に行える環境を整備します。
- 安定供給システム販売で、建築材への利用を要件として大径材物件（径級26cm以上で、腐れ空洞がなく、節や曲がり等の欠点が極めて軽微な原木を選別）を供給する取組を実施。これによりトドマツやカラマツの高付加価値化及びサプライチェーン構築の推進を図ります。



- 人工林については、広葉樹資源の育成を図るため、天然力を活用した多様な森林づくりを進めます。また、過去に伐採や植付けなどが行われた天然林については、森林の現況に応じた保育・更新の手法を検討し、具体的な森林整備の計画を策定するなど、広葉樹資源の安定供給に向けて取り組みます。
- 人工林の森林整備から得られる広葉樹材については、付加価値の高い用途に用いられるように採材・仕分けに取り組みます。

現状と課題

- ・ 外国産広葉樹材の輸入が難しくなりつつある中、国内の広葉樹を育成しつつ、安定的な供給を望む声が高まっている状況。
- ・ 現在の北海道国有林における広葉樹の伐採は、人工林の整備に伴い、針葉樹林内に生育するものが主体。一方で天然林広葉樹の蓄積は増加。
- ・ 広葉樹は加工技術の向上等により、従来はパルプ・チップ用が主であった樹種や中小径木を有効に利用する動き。



北海道森林管理局所管国有林の蓄積量

対応方向

- 全ての人工林主伐箇所において、人工林の中に育っている天然の広葉樹を活かすことにより、多様な樹種、林齢からなる森林へ誘導する多様な森林づくりを進めます。
- 過去に伐採や植付けなど人為を加えた天然林において、森林の現況に応じた森林整備のあり方に関する現地検討会を実施し、天然林整備における新たな指針を作成するとともに、具体的な整備対象を盛り込んだ令和5年度からの森林整備の計画を策定します。
- 間伐等により伐採される広葉樹について、銘木市への出品はもとより、小中径木、これまで低質材とされていた木材の有効活用を図るため、需要ニーズを踏まえた採材・仕分けを行い、より付加価値を高めた原木の供給を行います。

仕分けされて供給された
広葉樹丸太

- 地域の安全・安心の確保のため、流域治水プロジェクトと連携した流域保全対応の治山対策の強化、森林の防災・保水機能の発揮のため、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺箇所など地域の要望に応じた治山施設の整備を推進します。
- 森林土木分野でのi-Constructionを推進します。

現状と課題

- ・ 近年、気候変動により気象災害が激甚化しており、道内においても平成28年、令和2年の集中豪雨により大きな被害が発生。
- ・ 災害の同時多発化に対し、円滑な事業実施により事業効果の早期発現を図る必要。
- ・ 森林土木工事の現場では、高齢化や人手不足が顕著であり生産性の向上が必要。

令和2年度の豪雨



宗谷署（利尻富士町）

対応方向

- 令和3年度補正予算も活用し山地災害危険地区等の緊要度の高いエリア等、38市町村、54か所において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備を実施します。
- 国土交通省の「流域治水」の取組について、北海道開発局（国）及び北海道（地方自治体）とも連携し、道内1級及び2級河川上流域の森林整備・保全施策・流木対策等の治山事業に取り組みます。
- 調査・測量、設計、施工、検査等のプロセスにおいて、受発注者間のコミュニケーションを円滑にする情報共有システムや、モバイル機器の利用による遠隔臨場、UAV（無人航空機）写真測量や3次元データを活用した施工管理などICT等の有効活用に取り組みます。



UAV写真測量等、ICTを施工現場に導入



ICT建設機械施工地での検討会開催

6

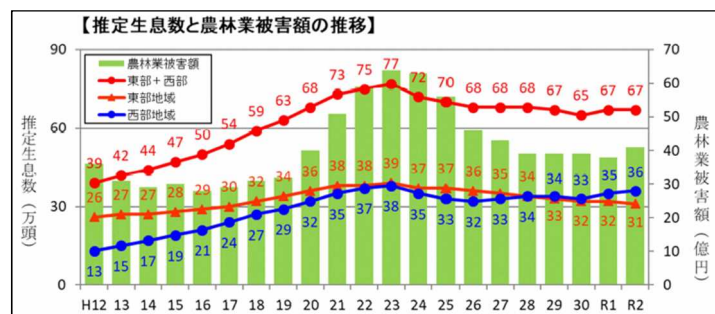
野生鳥獣による被害の低減に向けた取組



- エゾシカ被害の低減に向け、被害の実態調査や地元市町村と連携した捕獲のほか、職員によるくくりワナを使用した捕獲を行います。
- 自動撮影カメラなどICTを活用したワナによる捕獲の効率化や餌により誘引する管理型捕獲にも取り組みます。

現状と課題

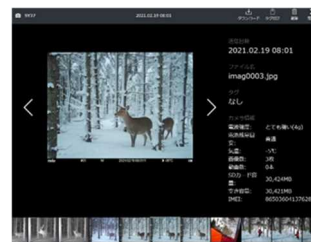
- ・ 北海道内のエゾシカによる農林業被害額は、ピーク時よりは減少しているものの近年は、横ばいからやや増加傾向。
- ・ エゾシカの被害は、農林業への影響はもとより、森林生態系への影響や交通事故の増加など地域社会へも大きく影響。
- ・ 広い森林地域での捕獲は、効率的に実施する必要。



北海道発表資料を使用

対応方向

- 特にジビエ活用が可能な地域においては、囲いワナによる生体捕獲を積極的に展開します。
- 市町村等の要望に応じ、国が林道を除雪した箇所をフィールドとして市町村が駆除を行う連携捕獲や捕獲フィールドとしての国有林野の提供、ワナの貸し出し、情報共有など連携強化を図ります。
- IoTやAI等の技術の導入や大型囲いワナの普及を通じ、エゾシカ捕獲の効率化及び省力化に取り組みます。
- 加えて、職員によるくくりワナの設置、狩猟者への情報提供なども行います。



IoT自動撮影カメラ用クラウドサービス



AIによるエゾシカ画像識別ソフト



職員によるくくりワナでのエゾシカ捕獲（宗谷署）

- アイヌ文化を象徴し、アイヌ文化の伝承に必要な自然素材を持続的に採取できる森林づくりなどに地元市町村等と連携して取り組みます。
- 伝統的な儀式の実施などアイヌ文化の振興に利用するための林産物の採取を目的としたアイヌ共用林野の設定に向けた技術的支援など、アイヌ文化の振興に必要な林産物の確保に貢献します。

現状と課題

- ・ アイヌ文化の伝承、普及、振興に必要な森林資源は、私有林からは、確保しにくい状況。
- ・ 平取町内や白老町内の国有林について、アイヌ文化の伝承、普及、振興に向けた森林づくりを地元市町村等と連携して行うための協定を締結。
- ・ アイヌ施策推進法に基づく地域計画においては、7市町においてアイヌ共用林野の設定を計画。このうち、新ひだか町及び千歳市においてアイヌ共用林野の契約を締結。



千歳市における
アイヌ共用林野契約締結式

(左から) 千歳市長、千歳アイヌ文化伝承保存会長、千歳アイヌ協会会長、石狩森林管理署長

対応方向

- アイヌ共用林野の設定のための森林資源調査等の実施に向けて、市町村に対して必要な助言や技術的な支援を行います。
- 平取町の森林におけるシマフクロウが生息できる環境の整備のための巣箱の設置や、アイヌ文化伝承に欠かすことのできない自然素材を持続的に採取することができる森林づくりなど、地元市町村や関係機関と連携した取組を行います。
- アイヌ文化の普及、振興に向け、地元市町村等の要望に応じて、林産物の供給を行います。



イナウ（祭具、左）と
材料となるヤナギ（右）
（新ひだか町における共用林野の
採取対象林産物）



伝統工芸品の原料となる
オヒョウの生育調査
（平取町の国有林）



丸木舟（チップ）用に
伐採されたカツラの大径木
（日高南部森林管理署管内）

(参考1) 主な事業量

令和4年度 主要事業量（年度当初）

区 分		単位	令和3年度当初		令和4年度当初		対前年比
供 給 量	立木販売	千m ³	924		984		106%
	製品販売	千m ³	737		811		110%
造 林	更 新	ha	(344)	1,509	(490)	1,081	85%
	保 育	ha	(727)	7,282	(3,203)	5,182	105%
林 道	新 設	km	(18)	31	(23)	22	92%
	事 業 費	百万円	(1,890)	2,036	(2,170)	2,100	109%
治山事業		百万円	(3,407)	3,995	(2,282)	3,490	78%

注1：（ ）は前年度繰越で外書

注2：対前年比は、前年度繰越分を含めて算出

注3：立木販売とは立木のまま販売すること

注4：製品販売とは、樹木を伐採し丸太にして販売すること

注5：更新とは、伐採等により樹木がなくなった箇所において、植林を行うことや自然力の活用等により森林の世代が替わること

注6：保育とは、更新後、伐採するまでの間に、育てようとする樹木の成長を促すために行う下草刈り等の作業の総称

注7：林道及び治山の事業費には災害復旧事業費を含む

注8：林道の事業費には林業専用道規格相当の作設を含む

（参考2）森林・林業基本計画について

新たな森林・林業基本計画は、SDGsの達成が思い描く「すべての国が持続的で、包摂的で、持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事を享受できる世界」に向けた取組の重要性も踏まえ、林業・木材産業が内包する持続性を高めながら成長発展させ、2050カーボンニュートラルを見据えた豊かな社会経済の実現を目指すこととしています。

具体的には、森林資源の適正な管理・利用に向け、適正な伐採と再造林の確保、治山対策等による国土強靱化、針広混交林の造成などを進め、また、林業のイノベーションを推進し、「新しい林業」を展開するとともに、国産材製品の競争力強化、都市等における木材利用の推進や新たな山村価値の創造に取り組むこととしています。



(参考3) 用語集①

用語	説明
森林・林業基本計画	政府は、「森林・林業基本法」に基づき、森林及び林業に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「森林・林業基本計画」を策定しています。おおむね5年ごとに見直すこととされていて、直近では令和3年6月に変更が行われました。
2050カーボンニュートラル	令和2年10月に、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」は、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。（ここでいう「排出量」、「吸収量」は人為的なものが対象になります。）
ゼロカーボン北海道	北海道は、気候変動問題に長期的な視点で取り組むため、令和2年3月に、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす」ことを表明しています。
森林の多面的機能	森林は、水源のかん養、国土の保全、快適な環境の形成、保健・レクリエーション、文化の維持及び継承、生物多様性の保全、地球温暖化の防止、そして木材等の生産といった多面にわたる機能の発揮を通じて、私たちの生活及び経済を支えています。
針広混交林	針葉樹と広葉樹が共に混じって生育する森林のことです。より自然に近い森林と考えており、針葉樹の人工林について、自然に生えてきた広葉樹を残して伐採したり、モザイク状に伐採したりして、針葉樹と広葉樹が混じった森林づくりを進めています。
グリーン成長	「自然資産が今後も我々の健全で幸福な生活のよりどころとなる資源と環境サービスを提供し続けるようにしつつ、経済成長及び開発を促進していくこと」（OECDによる定義）です。新たな森林・林業基本計画では、森林を適切に管理して、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展することで、社会経済生活の向上とカーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」の実現を目指しています。
コンテナ苗	縦長の鉢穴が多数連なった容器（コンテナ）で育てられた根鉢付き苗木です。容器で育てられて形成された根鉢（鉢の形に根が発達し、鉢から外しても発達した根により鉢の形が維持される）により、植栽できる期間（季節）が長いこと、植付が簡単で活着率が高いことが特徴の苗木。
低密度植栽	近年の合板や集成材への利用など木材加工技術の進展・木材需要の変化を踏まえ、再造林における苗木経費や労働力のコスト削減を図る新たな造林技術。従来 3,000 本/ha 程度の密度で植栽していたものを、1,000～1,500 本/ha 程度の密度で植栽し、間伐の回数を減らして主伐に至る施業方法。

(参考3) 用語集②

用語	説明
育苗期間	播種（種まき）から出荷まで、森林に植栽できるように生育するまでの期間。トドマツの普通苗木の生産には約5年間、トドマツコンテナ苗の生産には約4年間に要していますが、コンテナ苗含め育苗期間の短縮に向けた技術開発が進められています。
安定供給システム販売	需要者と事前に安定供給の協定を締結し、丸太等を直接安定的に供給する販売方法です。森林管理局長の公告に応募していただき企画提案内容を審査した結果、選定された方々と森林管理局長が協定を結び、それに従って計画的な国有林材の販売を行います。
ウッドショック	コロナウイルス感染症の拡大により生じた世界的な経済活動の混乱に起因し、世界の木材需給に変化が生じ、海外産木材の高騰、日本向け輸出の減少といった影響が出ています。これに伴い、国内において、木材価格の上昇や、木材の不足が発生しています。
中間土場	木材の伐採に当たっては、製材工場等へ丸太を効率的に運搬するために、一定量の丸太を貯留する「土場」を設けます。土場は、伐採地の近くに整備する場合のほか、林道が不便な場合や複数の小規模の伐採地から丸太を集めた上で、効率的に運搬することが必要な場合、より製材工場等に近い場所に整備する場合があります。前者は山にあるので「山土場」、後者は山と製材工場等の中間にあるイメージから「中間土場」と呼んでいます。
低質材	大きく曲がっていたり、腐っている部分があるなどの欠点により、角材や板材として利用することが難しい丸太です。近年広葉樹は、多少曲がっていても板として加工されるなど、有効に利用できるよう工夫されてきており、高付加価値化の可能性が広がっています。
流域治水	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方です。
i-Construction	「ICTの全面的な活用（ICT土工）」を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組です。



動画はこちらから→



北海道森林管理局

〒064-8537

北海道札幌市中央区宮の森3条7丁目70番

TEL : 011-622-5213

FAX : 011-622-5194

<http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/>



国民の森林・国有林